

## 生活科を結節点にした幼小連携カリキュラムについての考察

久野 弘 幸  
(生活科教育講座)

### New Concept for Primary School Curriculum based on Life Environment Studies

Hiroyuki KUNO

(Department of Life Environment Studies Education)

#### はじめに

平成 11 年度に有馬幼稚園・小学校(東京都中央区)が「幼稚園と小学校の連携を視野に入れた教育課程の研究」に関する研究開発学校に指定されたのを皮切りに、13 年度までに 8 つの小学校・幼稚園が幼小連携カリキュラム開発のための研究開発校に指定されている<sup>1)</sup>。幼小の連携が、カリキュラム開発研究のトピックになっている理由を有馬幼稚園・小学校での幼小間連携を指導してきた秋田喜代美氏は、次のように記している<sup>2)</sup>。

「幼稚園と小学校では「教育課程」という同じ語が使用されます。しかし、編成の仕方には大きな相違があります。学習しよう要領によって教科内容や時数を規定している小学校以上の教育と、幼稚園教育要領によって総合的な遊びを中心とした 5 領域によって編成される幼稚園教育では、教育課程が持つ意味は異なります。それは教育方法や学び方の相違、教師と子どもの関係の相違、使う道具の相違をはじめ、様々な相違が学校文化、園文化の大きな違いを生み出してきました。(・・・)

これらの文化の違いが、園から小学校へ環境を移行する子どもたちにとって、時には大きな段差になっているのではないかという指摘があります。そこで、よりなめらかに接続していくためには、どうすれば良いかが問われているのです。」(下線引用者)

ここでは、小学校と幼稚園の間に「教育方法や学

び方」「教師と子どもの関係」などの点において様々な文化の違いが認められ、その違いが園から小学校への移行する子どもたちにとって「大きな段差」となっていることが顕在化したことが指摘されている。そしてこの「大きな段差」をいかに「滑らかな接続」にしていくかが問われているのだといえる。幼稚園から小学校への移行、幼小連携にかかわるテーマは、教科再編に留まらず、2003 年に入って急激に視野に入るようになった学制再編にも影響を与える重要な課題であろう。

そこで、本稿では生活科を小学校の「教育課程」と幼稚園における「教育課程」をつなぐ結節点として捉え、生活科が結節点になることによって生まれる幼小を貫く「低学年カリキュラム」の可能性について具体的な先行実践を踏まえて論じる。そのために、まず「子どもの育ちを考えたカリキュラム」の全体像について考察しておきたい。

#### 1. 全カリキュラム的視点からの検討

子どもの育ちに即したカリキュラムの全体を考えるに当たり、「基礎・基本」に関わる論(以下、「基礎・基本」論という)の検討から始めたい。1998 年に出された教育課程審議会答申の前後に活発に論じられた「基礎・基本」論は、論者によって「基礎・基本」の捉え方が異なり、共通の議論が成り立ちにくい状況にあった<sup>3)</sup>。「基礎・基本」論の詳細は省略するが、筆者は次のような立場から基礎・基本を整理し、それに従ってカリキュラムの全体像を構想することが有益であると考え。つまりこれまで必ずしも明確に定義されてこなかった「基礎」と「基

本」を区別し、両者の間に「基礎」から「基本」へという階梯を設けることで、改めて「基礎・基本」を捉え直しカリキュラム開発に役立てるのである。このような視点から「基礎」と「基本」を区別した上で、前者を①日常生活の中で身につける子どもの社会性や生活習慣、および人間関係を構築する力などの「生活能力」、②くり返し学習が必要な読み・書き・計算という「基礎的学習技能」、③道徳、他者尊重、および自然や社会に対する直感的認識などの「感覚」というより基礎的な学びの段階と位置づける。

一方、後者の「基本」については次のように捉える。つまり物事のつながりを論理的に思考し、成り立ちやしくみを理解する「合理的思考力」や必要な情報を収集したり、思考や主張の根拠となる事実認識を獲得する「発展的学習能力」である。

さらに、「基礎・基本」の習得の後に主体的な価値判断や社会や集団への参画と責任の意識の形成をねらいとする「発展」という段階を加える<sup>4)</sup>。「発展」の段階としては、基礎と基本を踏まえて確立される「判断力」や「参画・責任意識」、「課題設定や問題解決の能力」、主体的な価値判断、社会や集団への参画と責任の意識などが挙げられる。このような考えを図にしたものが図1である。

図1に示すように、生活能力、基礎的学習技能、感覚を育てる「基礎」の部分は、幼稚園から低学年にかけて重点的に取り組まれる課題である。一方で、小学校高学年から中学校にかけては、論理的な思考

や仕組みの理解、必要な知識の獲得などの「基本」に重点が置かれる。このようにみると、カリキュラムの編成原理上、幼稚園と小学校低学年の間を区別し、断絶させることは「基礎」を分断することとなる。もちろん、細かな視点からみれば子どもの発達段階に基づく幼小の固有性

と差違は存在するが、幼稚園教育でいわれる「生活や学習の基盤」づくりと小学校教育における「学習の基礎」とを連続した流れのなかで捉えることができる。また、「基礎」を担う幼稚園と小学校低学年が「基本」を担う小学校高学年とは異なった学習原理を取ることも妥当性を持ったものとなる。

## 2. 「1対12」のアンバランス

「1対12」のアンバランス。これは、文部科学省が著作権を有する「小学校学習指導要領解説（幼稚園においては「幼稚園教育要領解説」）の種類を発行数として象徴的に対比させたものである。「幼稚園教育要領」を解説した文部省の著作は、「幼稚園教育要領解説」の1冊であり、その中で幼稚園教育の五つの領域である「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の実践への具体的な手だてが説明されている。言うまでもなく、「幼稚園教育要領解説」においては、五つの領域の間の指導原理は、一人一人の特性に応じた指導という一つの軸に貫かれている。

これに対し小学校の場合は、「国語編」「社会編」「算数編」「理科編」「生活編」「音楽編」「図画工作編」「体育編」「家庭編」という教科別の解説に加え「道徳編」「特別活動編」がある。さらに「総則編」を加えると12冊にも及ぶ「解説」が著されている。しかも、それぞれの教科の「解説」は、各教科の原理に基づいて執筆されている。そのため、たとえば今次の指導要領改訂において特筆される重要なキーワードである生活科における「気付き」と算数教科目標における「気付き」は、同じ言葉である

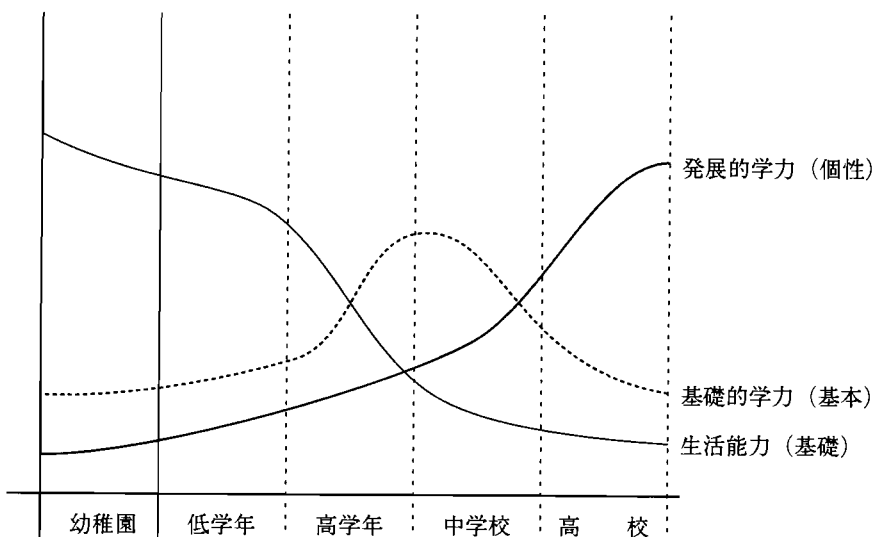


図1：子どもの育ちから捉えた全カリキュラム的視点

にもかかわらず、それぞれが独立して用いられている。このことは、小学校における教科間の指導原理の断絶を示唆している。教科担任制を前提とした中学校とは異なり、小学校教員はこれらの内容を理解した上で実践に当たることが望ましいものであるが、実態としてはそれらすべての「解説」に精通したうえで日々の実践を行うことは不可能であろう。

この「1対12」のアンバランスを通して考えたいことは、学級担任制を取り、原則的に担任教諭が全ての教育課程を指導する小学校は、幼稚園と1年の違いしかなくにもかかわらず、驚くほど多くの指導原理に囲まれているということである。逆説的にいえば、幼稚園教育から接続される小学校低学年においては、幼稚園教育と同様に子ども一人一人の特性に応じた指導を中心的な指導原理とし、教科による指導原理の変更は少なければ少ないほど良いといえる。指導原理が複数になれば、その分教師は何度も衣装を着替えてステージに立つ歌手のように、1時間ごとの原理の衣装替えに疲れ切ってしまう意欲的な授業実践は困難になる。仮に教科ごとに教師が様々な指導原理を身にまとい、前に現れたとしても、子どもにとって見ればどれも同じ「ぼくたちの先生」なのである。とすれば、現状のこれら複数の指導原理の併存をどのように捉え直したらよいか。

### 3. 教育課程の中に指導原理の観点を

「教育課程(カリキュラム)」というとき、まず思い描かれるのが「スコープ」と「シーケンス」であろう。ところが「スコープ」も「シーケンス」も内容領域の範囲と順序を規定するのであって、指導原理(学習原理)の観点が含まれていない。幼小連携のカリキュラムを構想し、実践に移すとき、もっとも問題となるのがこの指導原理なのである。振り返ってみると、自ら課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、問題を解決するという総合学習においては、多くの場合、教育課程の開発は目標、内容、評価の観点によってなされ、指導原理については他の教科と同様に言及されることがない。これは、繰り返し「自ら」と強調され、子どもの主体的な活動が望まれる総合学習の指導方法については「子ども

を中心にする」という前提がすでに成立しているからである。

ところが、「子どもを中心にする」という指導原理は正しく理解されているだろうか。時には「子ども中心」に対する誤解があるように思われる。「総合学習の課題を探しに地域に出かけよう」というような活動になりがちである。当然のことながら、「課題を探しに地域に出かけ」てみても、「はい、ここにあります」という目に見える形で課題が落ちているわけではない。子どもと探検や散歩に出かけ、その途中で子どもの目を引くものがあり、気持ちが動かされ、その「もの」との出会いの中から関心が生まれ、関心の中から課題が見えてくるのである。教師が「今日は自分の力で課題を見つけてこいよ」と声をかけることで課題の発見が促されるのではなく、教師は散歩や探検の中から引き出される子どもの意識を読みとり、その意識の中にある「原石」を磨くことによって課題にまで引き上げるのである。子ども一人一人の意識を読みとり、その子の関心の所在を探り、それを中心に次の活動を組み立てるという「子ども中心」の指導原理をカリキュラムの中にあえて明確に位置づけておくことが必要なのである。

### 4. 指導原理を位置づけた低学年カリキュラム

近年のカリキュラム開発研究においては、小学校の教育課程を第2学年ないし3学年で区切り、それぞれを前期と後期に分けたうえで、生活から教科へという緩やかな移行をめざしたカリキュラム開発がなされている。たとえば、鳴門教育大学附属小学校による「段階的分化型カリキュラム」においては、教育課程を生活学習から総合学習へとつながる「生活課程」と教科に基づく「教科課程」とに分け、前者から後者へと段階的に分化していくカリキュラムが開発されている(図2)<sup>5)</sup>。

「生活課程」は、子どもの興味・関心に応じることを重視し、「生き方の自覚を深めることをめざす」課程であり、他方「教科課程」は、発展性・系統性を重視し、「各教科の基礎・基本を生活に生きて働く力として定着させることをめざす」課程である。

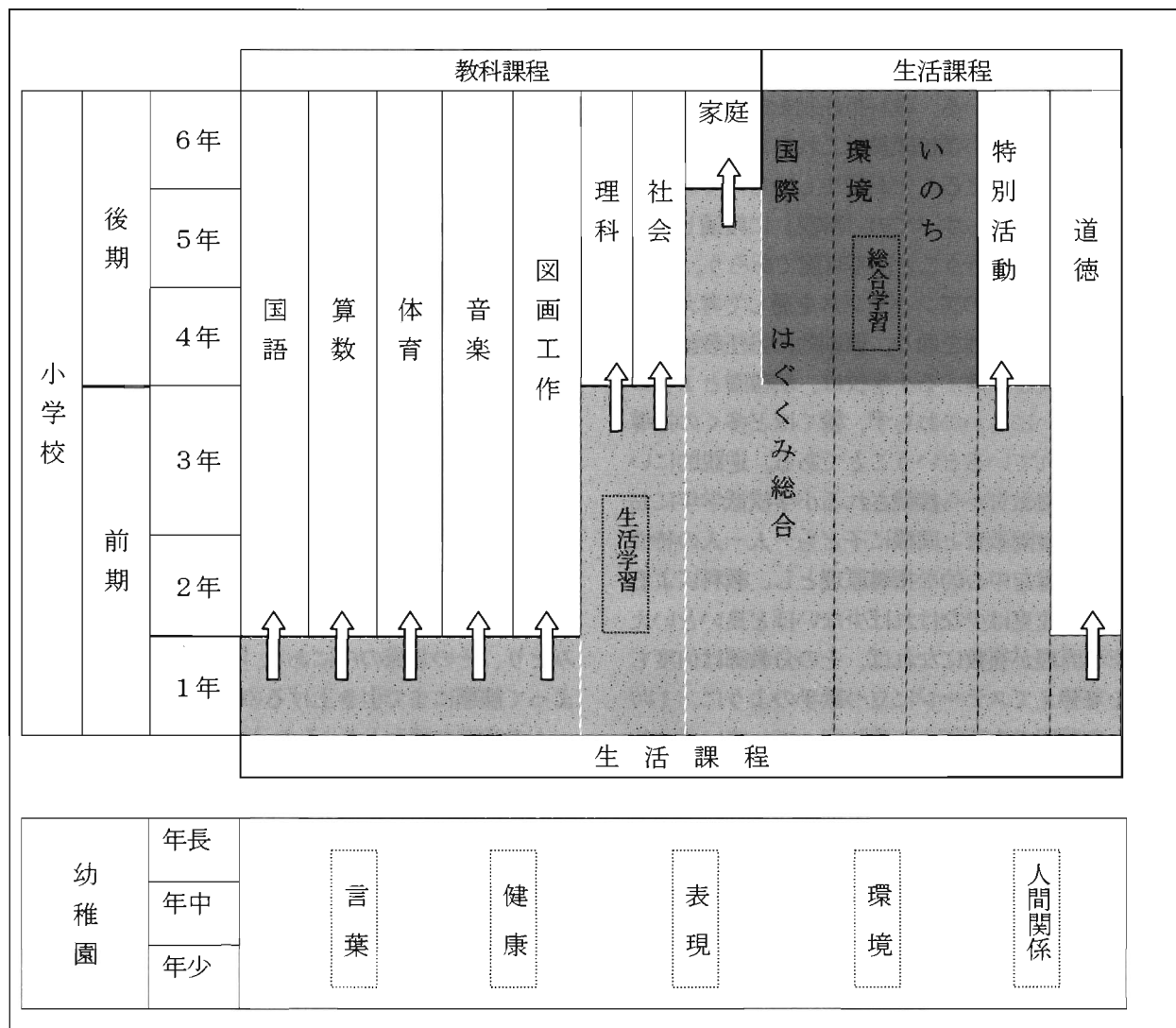


図2：段階的分化型カリキュラム（一部）

幼小連携の視点から見ると段階的分化型カリキュラムの最大の特徴は、第1学年の全体を「生活課程」に位置づけている点にあるといえよう。幼稚園から小学校第1学年に自然に移行・接続するために「幼稚園と同じ指導原理に立って、生活に即した学習『生活学習』を展開する<sup>4)</sup>」ことが提案されている。ここで述べられている「指導原理の連携」の視点がはじめに指摘した「1対10」のアンバランスを克服する鍵となろう。すなわち、「これ（第1学年のすべての学習を生活学習で展開すること）は、幼稚園との連携を視野に入れ、子どもの側に立った教育課程を創造しようという意図」を持ち、幼稚園から一年の全体に至るまでの指導原理を子ども中心の立場に一

本化するのである。その指導原理は、「生活学習」から「総合学習」に引き継がれ、段階的に「教科課程」に置き換わっていくが、第6学年まで引き継がれていくのである。

『生活学習』を通して、幼稚園教育から第1学年に自然に移行・接続するには、指導原理の連携に重きを置くことが効果的であった<sup>4)</sup>とまとめられているように、「指導原理」の一貫性はきわめて重要である。

次に内容配列についてもみてみたい。段階的分化型カリキュラムの内容系統表によれば、第一学年は、「学校と生活」「家庭と生活」「地域と生活」「自然と

生活」「飼育と栽培」「自分の成長」「自分の表現」「言葉と数」の8領域で表されている(図3)<sup>9)</sup>。この内容領域は、幼稚園の教育要領に記される5領域から第1学年の教育課程へと緩やかに移行させるように意図的にされている。1年から2・3年に移行する時点で、「自分の表現」と「言葉と数」が消えているのは、2学年から教科として国語、算数、体育、音楽、図画工作が始まるからである。

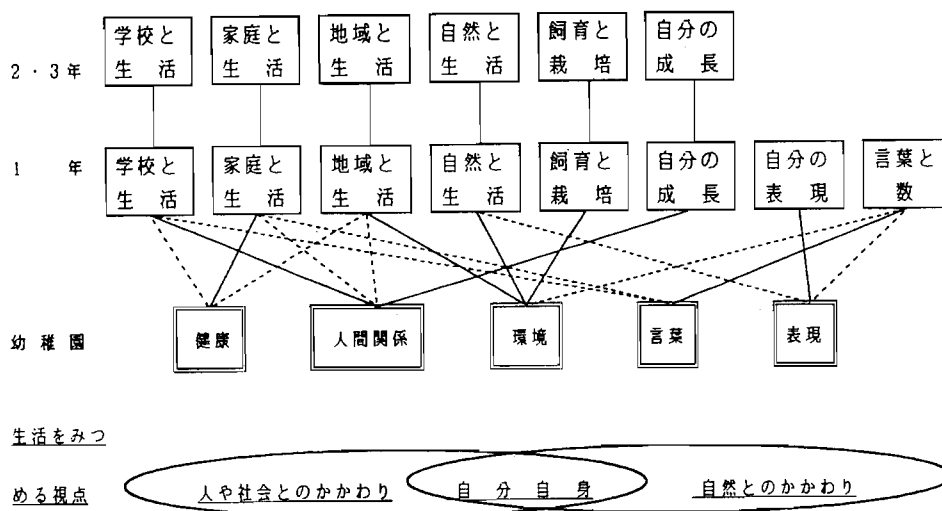


図3：生活学習の内容系統表

繰り返しになるが、この内容系統表は幼稚園の教育要領に記される5領域から小学校の教育課程へと緩やかに移行させるように意図的に構成されている。附属小学校では、学習単元を作成する段階で、幼稚園教育要領から関連する内容を拾い出し関連させると同時に、その単元が後の教科等につながる資質や能力ともどのように関わるのか、教科課程への接続も意識されている。

#### おわりに

これまでに示したように、鳴門教育大学附属小学校の幼小連携カリキュラムの開発には幼稚園教育における「一人一人の特性に応じた指導」という子どもの側に立った指導原理が低学年カリキュラムの基盤におかれている。このようなカリキュラム開発から2で述べた「1対12」のアンバランスを見直して

みると、見事にそのギャップが解消されていることがわかる。つまり、低学年とりわけ第1学年においては、「生活学習」という一つの指導原理によって学習活動を組織化することができる。このことは、幼稚園から小学校へのスムーズな移行であると同時に、全体カリキュラムにおける「基礎」の一貫性を保つものとなる。このようなカリキュラム開発の試みは、幼稚園と小学校の間の指導観のギャップを埋め、幼小の連携をいっそう促すことになろう。

最後に、幼小連携カリキュラムにおける生活科の意義について述べておきたい。本報告で取り上げた鳴門教育大学附属小学校の幼小連携カリキュラムは、内容系統表からもわかるように生活科が大きな役割を果たしている。生活科は、現行小学校の教育課程においては単なる一教科に過ぎないが、低学

年カリキュラムの視点から見直してみると、幼稚園との接続をスムーズに進めると同時に、高学年の教科課程への接続の基盤を提供する「連携の結節点」に位置するということができる。生活科の原理を低学年全体の原理にすることで、小学校低学年が幼稚園との関係性を深め、さらに高学年における教科分化への準備となりうるのである。

#### <注>

- 1) 文部科学省のホームページには、次の各研究開発学校の研究の概要が掲載されている。平成11年度指定＝東京都中央区立有馬幼稚園、平成12年度指定＝富山県魚津市立経田小学校他、上越教育大学附属幼稚園・附属小学校他、平成13年度指定＝兵庫県三木市立口吉川幼稚園・小学校、お茶の水大学附属幼稚園・小学校、鹿児島大学附属幼稚園、鳴門教育大学附属幼稚園、岡山大学附属小学校。
- 2) 有馬幼稚園・小学校 執筆、秋田喜代美 執筆・

---

監修『幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例』、  
2002年 10-11 頁

- 3) 一つの事例として、日本教育方法学会においては1999年から2001年にかけて継続的に「基礎・基本」論が議論されている。同学会の年報にあたる『教育方法』誌上に掲載された「基礎・基本」に関する諸論文は、「教科の中の基礎・基本」論と「学力としての基礎・基本」論が互いにかみ合うことなく展開されている。日本教育方法学会編『教育方法 28 教育課程・方法の改革』、明治図書、1999年。日本教育方法学会編『教育方法 29 総合的学習と教科の基礎・基本』、図書文化、2000年。日本教育方法学会編『教育方法 30 学力観の再検討と授業改革』、図書文化、2001年。
- 4) 以上の「基礎・基本」の考えについては、安彦の論に学び（安彦忠彦『新学力観と基礎学力 一何が問われているか一』明治図書、1996年）、小松弘幸「総合学習の『基礎・基本』」黎明書房、2001年、161-171頁にまとめた。
- 5) 鳴門教育大学学校教育学部附属小学校「研究紀要 一子どもの未来を拓く教育課程の創造段階的分化型カリキュラムの構想と展開一」第45集、2001年、31頁。
- 6) 前掲書、35頁。
- 7) 前掲書、29頁。
- 8) 前掲書、41頁。
- 9) 前掲書、39頁。